
REDDプラスへの取組動向

- ガーナ共和国 Country Report -





森林の概況

- ガーナでは1970年以降、森林減少が課題となっているが、近年では、森林減少よりも段階的な森林劣化が課題となっている。
- 世界銀行の森林炭素パートナーシップ (Forest Carbon Partnership Facility: FCPF) に提出した Readiness Programme Idea Note (R-PIN) では、森林減少・劣化の要因として、農地拡大 (50%)、木材生産 (35%)、人口・開発圧力 (10%)、鉱物探査・採鉱 (5%) を挙げている。具体的には、過剰伐採、木材セクターに関する政府・市場の失敗、農産品や木製品の需要増に繋がる都市・農村部での人口増加、木材に対する国際市場での高い需要、薪炭材への依存、焼畑農法等が指摘されている。
- 近年、主要農作物のカカオに関し、日陰での栽培から、太陽光を必要とする品種への変化があり、森林減少加速の要因となっている。

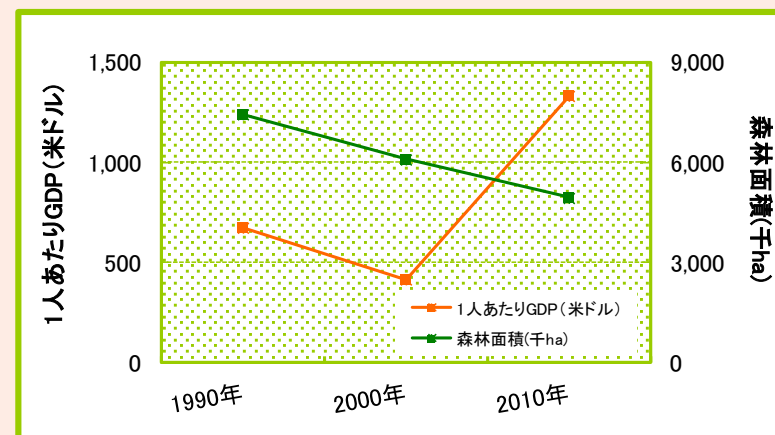


経年変化 (FAO データ)

【表6-1 ガーナの概況】

(出典: FAO, 2011; UN data)

	1990年	2000年	2010年
人口 (中位推計) (千人)	14,793	19,165	24,841
GDP (百万米ドル)	5,886	4,977	31,306
1人あたりGDP (米ドル/人)	675	417	1,333
GDP成長率 (%)	3.3	3.7	6.6
国土面積 (千ha)	23,854	23,854	23,854
森林面積 (千ha)	7,448	6,094	4,940
年平均森林減少面積 (千ha/年)	-	135	115
Primary Forest (千ha)	395	395	395
Other naturally regenerated forest (千ha)	-	-	4,285
Planted Forest (千ha)	50	60	260
Carbon stock in living forest biomass (百万トン)	564	465	381



【図6-1 ガーナの1人あたりGDPと森林面積 (1990~2010年)】

今後の森林計画

- ガーナ国土天然資源省 (Ministry of Lands and Natural Resources: MLNR) は、2010年12月現在、1994年の森林・野生生物に関する政策 (Forest and Wildlife Policy)、1996年の森林開発マスタープラン (Forest Development Master Plan) の見直しを実施している。



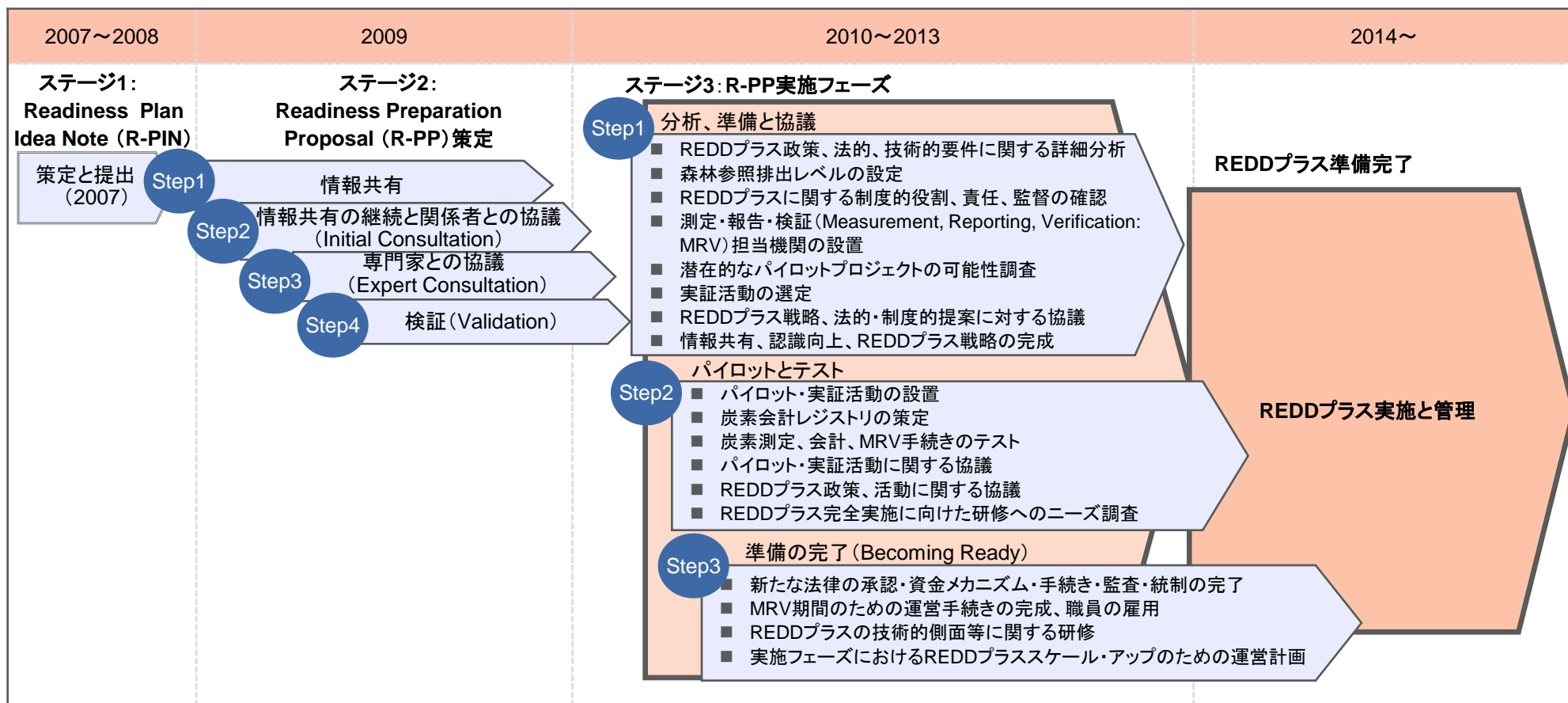
REDDプラスへの取組状況

【FCPF及びUNREDDへの参加】

- 2007年に、FCPFへR-PINを提出し、2008年7月に承認された。
- 2011年12月、UN-REDD政策委員会によりUN-REDDへの参加が許可された。

【REDDプラスロードマップ】

- ガーナのREDDプラスに関する活動は、(1)REDDプラス準備段階と、(2)準備完了後のREDDプラス実施と管理、の2つのフェーズに分割される。
- REDDプラス準備段階は、以下の3ステージに分かれており、各ステージはさらに、複数のステップに分割されている。



【図6-2 ガーナのREDDプラスへの準備行程】

REDDプラスへの取組状況

【活動スケジュール及び資金計画】

- ガーナはREDDプラスの準備、実施の各段階のスケジュール及び推定費用を示している。資金については、自国、各支援機関からの拠出額をそれぞれ算出している。
- 資金支援については、準備段階への支援として既にFCPF準備基金より3.6百万米ドルの支援を得ている。

【表6-2 ガーナのREDDプラスに係る推定費用】

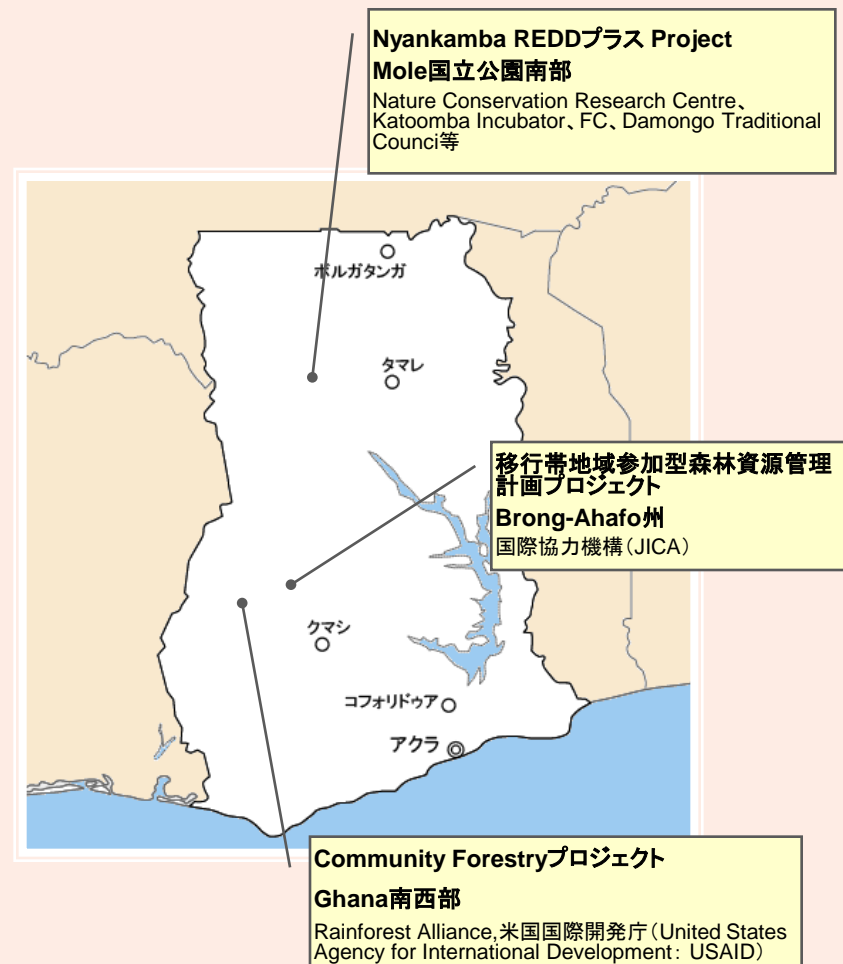
活動		推定費用(単位:千米ドル)				
大項目	中項目	2010	2011	2012	2013	計
組織・協議体制整備	国家REDDプラスの準備段階管理体制整備	687	219	251	286	1,443
	協議及び参加のプロセス構築	288	178	254	104	824
REDDプラス戦略の準備	土地利用、森林関連法、政策及びガバナンスの評価	50	50	50	50	200
	REDDプラス戦略オプション	265	270	240	240	1015
	REDDプラス実施の枠組み構築	45	80	25	15	165
	社会・環境影響	87	30	30	30	177
参照レベル開発	—	1,370	790	215	115	2,490
モニタリング・評価システム設計	—	150	130	210	100	590
プログラムモニタリングと評価のデザイン	—	90	70	80	190	430
計		3,032	1,817	1,355	1,130	7,334
資金源	ガーナ政府	772	315	321	298	1705
	FCPF	1,437	965	664	534	3,600
	Gordon & Betty Moore Foundation	23				23
	その他開発パートナー	823	538	370	298	2029

(注) 各年の金額の和と合計値が一致していない箇所があるが、R-PPに示された金額をそのまま記載。

REDDプラスに関する主だった取組

- | | |
|-------|---|
| 2007年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界銀行のFCPFへR-PINを提出 |
| 2008年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 7月、世界銀行FCPF、ガーナのR-PINを承認 ■ 10月、森林委員会 (Forest Commission) がREDD技術委員会 (National REDD Technical Committee: NRTC) を設置 ■ 11月、森林委員会、国土天然資源省が、REDDステアリング・コミッティー (National REDD Steering Committee: NRTC) を設置 |
| 2009年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 5月、R-PP策定開始 ■ 11月、FCPFよりガーナに対し、Formulation Grant 200千米ドルが拠出される |
| 2010年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 12月、改訂版R-PPをFCPFに提出 |

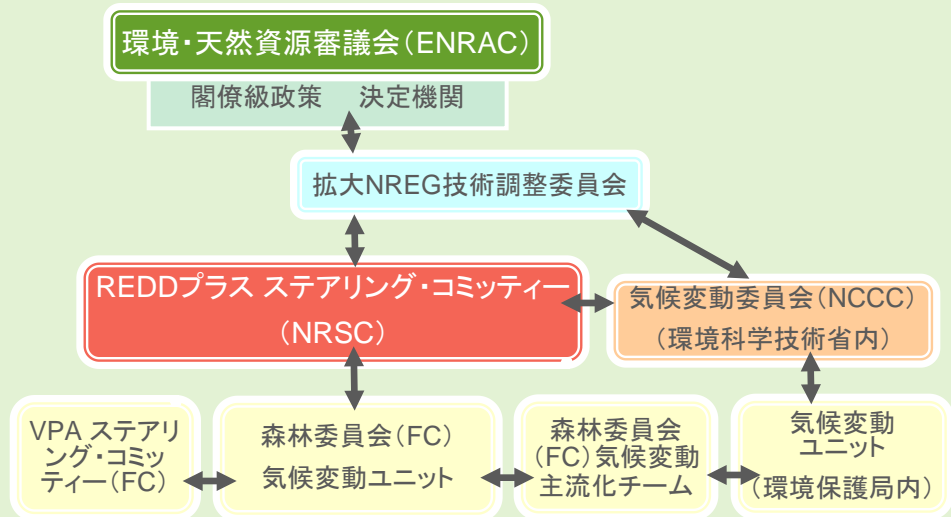
REDDプラスへの取組 (Demonstration Activity)



【図6-3 ガーナにおける主だったREDDプラス関連事業実施状況】



REDDプラス実施体制



【図6-4 ガーナにおけるREDDプラス実施体制】

- REDDプラスステアリング・コミッティーは、MLNRにより設置され、省庁、民間セクター、市民社会、ドナー等を代表する22名から構成される。MLNRの副大臣が議長を務める。
- ENRACは閣僚レベルの意思決定機関。地方自治省 (Ministry of Local Government: MLG)、土地・資源省 (Ministry of Lands and Natural Resources: MLNR)、財務経済計画省 (Ministry of Finance and Economic Planning: OFEP)、環境・科学技術省 (Ministry of Environment, Science and Technology: MEST)、外務省 (Ministry of Foreign Affairs: MOFA) 等の大臣から構成される。
- 森林委員会 (FC) は、森林や野生生物資源の利用に関する規制を所管し、森林等資源の保全、管理とこうした活動に係る政策の調整を担う機関。
- ガーナ政府及びドナーで環境ガバナンス開発政策オペレーション (NREG) プログラムを実施しており、環境保護・ガバナンスを改善しつつ、木材・鋸業の収益拡大、及びこれらのセクターでの生計確保 (Securing livelihood) を目的としている。

REDDプラスに関する機関及びその役割

【表6-3 ガーナのREDDプラス関係省庁及びその役割】

組織名	REDDプラス実施の際に想定される役割
環境・天然資源審議会 (Environment and Natural Resources Advisory Council: ENRAC)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 閣僚級の政策調整、決定機関 ■ 環境や持続可能な開発に関し、政府に対して戦略的な方向性を提供
国家REDDプラスステアリング・コミッティー (National REDD Plus Steering Committee: NRSC)	<ul style="list-style-type: none"> ■ REDDプラスに関する政策や戦略について国土天然資源大臣 (Ministry of Lands and Natural Resources: MLNR) に対し、政策提言を実施 ■ REDDプラスイニシアティブの効率的な計画、実施について、関係機関間の連絡・調整を実施
拡大Natural Resources and Environmental Governance Development Policy Operation (NREG) 技術調整委員会	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財務経済計画省 (Ministry of Finance and Economic Planning: MOFEP) が議長を務める ■ NREGプログラムの調整及び、NREGと連携する環境、天然資源関連のプログラムとの調整役を果たす
気候変動委員会 (National Climate Change Committee: NCCC)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な開発の為に必要な適応、緩和活動を考慮した気候変動政策の形成 ■ 財務経済計画、森林、農業、国土、水等、全てのセクターと調和した気候変動プログラムの策定
森林委員会 (Forest Committee: FC) 気候変動ユニット	<ul style="list-style-type: none"> ■ NRSCの事務局として機能 ■ REDD/REDDプラスメカニズム適用の為に潜在的な機会の明確化と、パイロットプロジェクトの実施
森林委員会 (FC) 気候変動主流化チーム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 森林委員会内での、気候変動とREDDプラス計画、プログラムや活動の統合と主流化のための提言を実施
森林委員会 (FC) Voluntary Partnership Agreement (VPA) ステアリング・コミッティー	<ul style="list-style-type: none"> ■ VPA実施に係る調整、監督

Demonstration Activityの実施状況

- ガーナは援助協調が進んだ国であり、既存のEnvironment and Natural Resources (ENR) セクターグループに、スイス、日本、米国を含め、REDDプラスに関するドナー協議の場を形成する必要性が世界銀行のForest Investment Program (FIP)にて指摘されている。
- 世界銀行が森林に関する政策改善を支援しているほか、NGOによるパイロット事業が実施されている。
- 日本政府によって、森林のモニタリング・評価に必要な機材の調達にかかる資金支援、REDDに関するパイロット事業を実施している。

【表6-4 ガーナにおけるDemonstration Activity実施及び資金支援の状況】

支援タイプ1	支援タイプ2	主だったドナー	実施場所	取組の概要
パイロット事業	国際機関、二国間ドナーによる支援	世界銀行、オランダ、Department for International Development (DFID)、L'Agence Française de Développement (AFD)、EC	国ベース	<ul style="list-style-type: none"> ■ 天然資源の利益管理の透明性のためのNREGプログラム実施。 ■ 世銀4千万米ドル、オランダ：毎年7百万ユーロ(2008～2012年)、DFID：毎年2.1百万ポンド(2009～2011年)、AFD：毎年百万ユーロ(2008～2012年)、EC：毎年4百万ユーロ(2010～2012年)を拠出。 ■ 2010年より大規模木材企業4社で、木材トラッキング・システムのパイロット事業を実施。
パイロット事業実施	NGOによる支援	Nature Conservation Research Centre -Katoomba Incubator/Forest Trends -Forestry Commission (FC) -Damongo Traditional Council等	Nyankamba Escarpment (ガーナ北部モール国立公園南部)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2010年より、Nyankambaに約240千haのコミュニティー資源管理地域 (Community Resources Management Area: CREMA)の創設を通じた森林破壊の防止とREDDプラスの促進を目的とした取組を実施。 ■ プロジェクト実施により、5.18百万t-CO2のREDDクレジットを期待。
技術支援	NGOによる支援	Rainforest Alliance (NGO)、米国国際開発庁 (United States Agency for International Development: USAID)	ガーナ南西部	<ul style="list-style-type: none"> ■ コミュニティーの森林管理技術の向上、REDD活動への関与の拡大、Forest Stewardship Council-certified land (FSC) 認証エリアの拡大が目的。
パイロット事業	二国間ドナーによる支援	国際協力機構 (JICA)	アンカサ保護地域	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境サービスの供給と温室効果ガスの削減を進め、アンカサ保護地域の持続可能な経営と保全に貢献することを目的とした取組。

日本の支援状況

- JICA ガーナ移行帯地域参加型森林資源管理計画プロジェクト(2004～2009年)
- 日本政府「森林保全計画」として7億円の一般無償援助を提供(2009年)
- JICA「地域社会との共同管理を通じた森林減少・劣化の抑制による温室効果ガス排出削減」の開始(2010年)

UNFCCCへの関与情報

【表6-5 UNFCCCでの取組状況】

実施事項	実施状況
国連気候変動枠組条約	署名: 1992年6月12日、批准: 1995年9月6日
京都議定書	批准: 2003年5月30日
DNA担当組織	環境保護庁 (Environmental Protection Agency)
第1次国別報告書	2001年5月提出
第2次国別報告書	未提出 (2012年2月3日現在)

UNFCCCへ提出している森林情報

【表6-6 A/R CDMのための森林定義】

項目	値
森林面積	最低 0.1ha
樹冠率	最小 15%
樹高	最小 5m

【表6-7 A/R CDMの対象森林】

項目	A/R CDMの対象状況
ゴム林	(記載なし)
竹林	(記載なし)
オイルパーム	(記載なし)

その他の特徴的な地球温暖化対策

- 2010年1月、年間30千haの植林を目的とするNational Plantation Development プログラムを開始。
- REDDプラスを実施する際に、森林委員会のREDD Secretariatに登録が必要。

出典(参考資料)

- Robert K. Bamfo (2009) Basics of REDD and REDD Process in Ghana
- Robert K. Bamfo (2010) National REDD+ Readiness Efforts in Ghana
- The Forestry Commission of Ghana Webサイト
- FCPF Webサイト
- JICA Webサイト